令和5年度事務事業一覧表　　課名：政策課

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
	総合計画事業		
1	総合計画事業	実施計画書、進行管理書の策定、審議会の開催、次期総合計画の策定に向けて調整	－
2	総合戦略事業	総合戦略の進行管理、地方創生関係交付金、デジタル田園都市国家構想交付金	⑦
	企画調整事務事業		
3	行政改革事業	実施計画書・進行管理書の策定、委員会の開催	－
4	行政評価事業	事務事業評価の実施、制度の見直し	⑦
5	職員提案事業	募集、審査、表彰	⑦
6	広域行政推進事業	3市3町広域行政推進協議会、1市3町広域行政推進協議会、湘南地区市町連絡協議会、県鉄道輸送力増強促進会議	①
7	国・県要望事業	町村会、政党、3市3町広域行政推進協議会	⑦
8	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
9	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
10	特命事業	特命事項	⑦
11	行政組織事業	行政組織の検討	⑦
12	大学連携事業	東海大学、神奈川大学、産業能率大学との事業連携	－
13	総合教育会議事業	総合教育会議の開催	②
14	政策事務事業	課内庶務等（文書照会回答、ファイリング等）	②
15	移住促進事業	移住希望者に対する相談事務、移住セミナーの開催・参加	－
	秘書・栄典事務事業		
16	秘書業務事業	町長、副町長の秘書業務	②
17	交際儀礼事業	対外的儀礼、式典等	②
18	名誉町民・褒章・表彰事業	表彰審査会、感謝状、叙勲等、賀詞交換会	－
19	公用車管理事業	1号車・2号車の維持管理等	－
	広報運営事務事業		
20	広報事業	広報編集・発行、声の広報、広報掲示板維持管理	－
21	広報運営事業	広報運営事務	②
22	ホームページ維持管理事業	維持管理、リニューアル	－
23	対話事業	町政報告会の開催	⑦
24	中学生との意見交換事業	中学校生徒会との意見交換会の実施	⑦
25	まちのこえ事業	まちのこえの受付、回答	②
26	パブリックコメント事業	パブリックコメント進行管理	⑦
27	統計調査事業	指定統計調査、大磯の統計発行	①
	電子計算運営事務事業		
28	電子自治体共同運営事業	電子自治体共同運営	①
29	高度情報化推進事業	各業務バッジ処理、セキュリティ	－
30	町村情報システム共同運営事	町村システム共同化	①
31	電子計算機維持借上事業	パソコン・プリンタ修繕、庁内LAN用パソコン・プリンタ等の借上げ	－
32	番号制度（マイナンバー）事業	番号制度の課題・検討、進行管理	⑦
	情報化推進事業		
33	情報化推進事業	住民利便性の向上、業務の最適化・効率化に向けたデジタル化技術の導入	⑤

令和5年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標（SDGs）																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	総合計画事業																	
1	総合計画事業																○	○
2	総合戦略事業																○	○
	企画調整事務事業																	
3	行政改革事業																	
4	行政評価事業																	
5	職員提案事業																	
6	広域行政推進事業																	○
7	国・県要望事業																	
8	議会対応事業																	
9	庁議運営事業																○	○
10	特命事業																	
11	行政組織事業																	
12	大学連携事業																	○
13	総合教育会議事業																	
14	政策事務事業																	
15	移住促進事業																	○
	秘書・栄典事務事業																	
16	秘書業務事業																	
17	交際儀礼事業																	
18	名誉町民・褒章・表彰事業																	
19	公用車管理事業																	
	広報運営事務事業																	
20	広報事業																○	
21	広報運営事業																○	
22	ホームページ維持管理事業																○	
23	対話事業																○	
24	中学生との意見交換事業																○	
25	まちのこえ事業																○	
26	パブリックコメント事業																○	
27	統計調査事業																	
	電子計算運営事務事業																	
28	電子自治体共同運営事業																	
29	高度情報化推進事業																	
30	町村情報システム共同運営事																	
31	電子計算機維持借上事業																	
32	番号制度（マイナンバー）事業																	
	情報化推進事業																	
33	情報化推進事業																	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	総合計画事業										事業番号	01 － 01 － 01
細分事業名	総合計画事業										シート作成日	令和5年8月10日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	事業開始年度	昭和43年
											事業終了予定年度	令和12年度

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	政策課	政策係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要			
総合計画	P 54	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
		部　門	14　行財政運営
		大施策	Ａ　行財政改革の推進
		中施策	（１）行政運営改革の推進
		施策目標	総合計画を実施していくためのＰＤＣＡサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。
根拠法令・条例等			大磯町総合計画策定条例、大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町総合計画審議会規則 大磯町総合計画実施計画策定要綱、大磯町総合計画実施計画進行管理要綱
個別計画等			大磯町第五次総合計画基本構想前期基本計画、大磯町第五次総合計画基本構想実施計画書（令和５年度～令和７年度）
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号	—
		実施項目名	—
目　的（何のために）			総合計画の策定及び計画に基づく事業実施により、総合的かつ計画的な町政運営を推進する。
対　象（誰を・何を）			事業執行全般（令和３年度から令和７年度の第五次総合計画前期基本計画）
内　容			第五次総合計画前期基本計画実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議会を開催する。

実施（Ｄｏ）

執行体制						
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	4,042	157	157	203
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		4,042	157	157	203
職員人数（概算職員数）		人	0.78	0.63	0.63	0.64
人件費計（b）		千円	4,607	3,718	3,718	3,777
総事業費（a）＋(b)		千円	8,649	3,875	3,875	3,980
事業費内訳（千円）R 05　年度			総合計画審議会委員報酬203千円			

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値	
		歳入増・歳出減の効果額					24億6,800万円	
指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）	
対象指標（対象者数等）	実施計画事業数（当該年度）	件	—	31	34	39	30	
活動指標（活動量）	実施計画事業事業費（一般会計）	千円	計画値	673,000	530,000	530,000	530,000	
			実績値	1,451,592	773,396	—	—	
成果指標（達成度等）	実施計画における事業進捗率（計画どおり実施）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	78.6	90.6	—	—	
			達成率	78.6%	90.6%	—	—	
定性的成果	—							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		⑤ 上位施策なし
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	総合計画の位置付けや策定手続きなどを明らかにするため、令和元年12月に「大磯町総合計画策定条例」を制定した。 第五次総合計画前期基本計画（令和３年度～令和７年度）の策定にあたり、総合計画と総合戦略の統合を図り、計画体系の簡素化、関連する事務処理の効率化を図った。
課　題	第五次総合計画前期基本計画で掲げた施策の主要事業について、財源、課題等の調整を行う必要がある。 また、実施計画の見直しや進行管理の実施にあたり、効率的・効果的に実施できるよう検討していく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	改善	R03年度	改善	R02年度	改善
	理 由	実施計画において、計画的に事業を進行できる計画内容・体制等を整えていく必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 令和８年度から始まる後期基本計画策定に向けて課題等の整理を行い、計画策定に係る準備を進めていきながら計画にかかる策定方針（案）を作成する。
	R06年度	基礎調査（人口、産業、土地利用状況、都市基盤、財政状況等）及び町民アンケート調査の分析等を行うとともに、策定方針に沿った施策を位置付けた大磯町第五次総合計画後期基本計画の骨子案を作成する。

R05年度改善事項	第五次総合計画前期基本計画の着実な事業実施に向け、進行管理を行ったうえで、計画の推進に資する各事業のヒアリングを経て実施計画書を策定し、令和６年度予算案に反映させた。 また、大磯町第五次総合計画後期基本計画の策定方針（案）を作成した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	企画調整事務事業											事業番号	01 － 01 － 03
細分事業名	行政改革事業											シート作成日	令和5年8月10日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02		事業開始年度	平成22年度
												事業終了予定年度	令和7年度
部 等 名					課 等 名							係　名	
政策総務部					政策課							政策係	

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P 54	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
	部　門	14　行財政運営
	大施策	Ａ　行財政改革の推進
	中施策	（１）行政運営改革の推進
	施策目標	総合計画を実施していくためのＰＤＣＡサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。
根拠法令・条例等		大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町行政改革推進委員会規則
個別計画等		大磯町第２次行政経営プラン、大磯町第２次行政経営プラン実施計画（R03～R07）
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	（計画全般）　実施項目名：—
目　的（何のために）		行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。
対　象（誰を・何を）		行財政運営全般（平成28年度からは行政経営プランを中心とした取組みによる）
内　容		個別計画に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進行管理を実施する。行政改革推進委員会を開催し、個別計画策定及び実施計画書（進行管理含む）の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施する。

実施（Ｄｏ）

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
執行体制		職員実施			
直接事業費（a）	千円	63	41	82	82
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	63	41	82	82
職員人数（概算職員数）	人	0.45	0.56	0.70	0.50
人件費計（b）	千円	2,658	3,305	4,131	2,951
総事業費（a）＋（b）	千円	2,721	3,346	4,213	3,033
事業費内訳（千円）R 05　年度		行政改革推進委員会委員報酬82千円			

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名						目標値	
	歳入増・歳出減の効果額						24億6,800万円	
指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）	
対象指標（対象者数等）	全体事業数	件	—	535	520	529	530	
活動指標（活動量）	実施計画書記載事業数	件	計画値	19	21	23	20	
			実績値	13	18	—	—	
成果指標（達成度等）	実施効果額	千円	目標値	493,000	479,000	505,000	525,000	
			実績値	525,308	1,172,702	—	—	
			達成率	106.6%	244.8%	—	—	
定性的成果	—							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	第５次行政改革においては数値目標が設定されておらず、財政健全化計画との関係が意識しにくくなっていたため、行政経営プラン（平成28年度～令和２年度）は、数値目標を設定し、財政健全化計画の見直し作業を進めている財政所管課とも調整し、財政推計に基づく歳入確保及び歳出削減を意識できる計画とした。 「第２次行政経営プラン」（令和３年度～令和７年度）では、歳入確保と歳出削減に向けた取組みと併せて、職員の働き方改革や意識改革を図るといった新たな視点を加え、事務の効率化へとつなげる仕組みを構築し、将来にわたって自立し、持続する行財政運営を目指す。
課　題	令和３年度から第２次行政経営プランがスタートし、事務の効率化の取組みとして５年間で８億円の財源効果を生み出す必要があることから、財源確保に向けた新たな取組みが必要である。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**改善**	R04年度	維持	R03年度	拡充	R02年度	改善
	理 由	令和３年度から第２次行政経営プランがスタートし、事務の効率化の取組みとして５年間で８億円の財源効果を生み出す必要があり、財源確保に向けた新たな取組みが求められる。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	実施計画に位置付けられた取組みについて、第２次行政経営プラン策定時から取組内容が変更しており、財源確保額等を精査する必要があることから取組みの見直しを行う。 事務の効率化に向けた仕組みを構築するための４つ視点に位置付けている行政評価制度についても、事務事業シート作成事務等の事業評価の仕方等の見直しを検討する。
	R06年度	引き続き、計画の実効性を高めるための進捗管理を行うとともに、財源確保に向けた新たな取組みの調査研究、事業所管課への情報提供や事業実施に向けた協議を進める。

R05年度改善事項	財源確保の取組みとして、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用するための体制を整えつつ、企業に対するアプローチを実施した。今後も、企業版ふるさと納税寄附受入れに向けた体制構築を図りつつ、取組みの強化を行う。 事務処理の効率化及び文書管理の一層の適正化を推進するために、文書管理システムの導入に向けたシステム整備及び導入テストを含めた試行的な運用を開始した。引き続き、導入に係る効果検証を進めるとともに今後も対象項目（取組み）を増やし、積極的な活用を進めるため、各所管課等と調整を行う。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	企画調整事務事業	事業番号	01 － 01 － 12
細分事業名	大学連携事業	シート作成日	令和5年8月12日
予算科目	会計 01 款 02 項 01 目 06 事業 02	事業開始年度	平成24年度
		事業終了予定年度	—

部等名	課等名	係名
政策総務部	政策課	政策係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P	柱	—
	部　門	—
	大施策	—
	中施策	—
	施策目標	—
根拠法令・条例等		包括的な提携に関する協定書 （東海大学：H24.3.9、神奈川大学：H25.3.28、産業能率大学：H30.8.29）
個別計画等		提携事業計画（東海大学、神奈川大学、産業能率大学）
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号 — 実施項目名 —
目　的 （何のために）		大磯町及び大学が相互に連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展、学術文化研究の振興及び人材の育成に寄与する。
対　象 （誰を・何を）		大磯町（町民）及び大学（教員等及び大学生）
内　容		①町が設置する各種審議会、委員会等への人材派遣②行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力③保健、福祉及び医療等の推進④市民活動、生涯学習、健康づくりなどに関する助言と講師の派遣⑤広報活動に関する相互協力⑥町及び大学施設の相互利用⑦大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力⑧その他の目的を達成するために必要な事項（③は東海大学のみ）

実施（Ｄｏ）

執行体制						
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	0	0	0	38
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		0	0	0	38
職員人数（概算職員数）		人	0.20	0.10	0.09	0.28
人件費計（b）		千円	1,181	590	531	1,653
総事業費（a）＋(b)		千円	1,181	590	531	1,691
事業費内訳（千円） R 05　年度		旅費５千円、費用弁償(学生の旅費)33千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	—	—

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	協定締結大学数	件	—	3	3	3	3
活動指標（活動量）	連携事業件数	件	計画値	42	45	38	50
			実績値	20	24	24	—
成果指標（達成度等）	連携事業実施の実施率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	47.7	53.3	63	—
			達成率	47.7%	53.3%	63.1%	—
定性的成果	—						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	令和元年度は町職員の大学講義への派遣を開始し、提携事業の裾野を拡大した。 令和２年度は学生が参画するような事業を追加し、提携事業の裾野を拡大した。 令和３年度は町職員の大学講義への派遣を増やすため、具体的な調整を大学側と行った。 令和４年度は町職員の神奈川大学及び産業能率大学への派遣を行い、提携事業の裾野を拡大した。
課　題	予定事業及び新規事業を継続して行うために課内で調整し、今後の進め方を決めていく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	様々な分野において大学の持つ人的・知的資産の活用が図られており、行政施策の遂行に寄与している。また、新規事業等の取組みを進めるため、引き続き、大学側との調整を行う必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	事業に対する事務の見直しを行い、事務の簡素化を目指すとともに、当初事業計画にある未実施の事業を減らすために関係各課と今後の事業の実施に向けて調整を行う。
	R06年度	当初事業計画にある未実施の事業を減らすために関係各課と今後の事業の実施に向けて調整を行い、新規の事業については継続的なものにするために、課内で調整し、今後の進め方を決めていく必要がある。

R05年度改善事項	ペーパーレス推進の観点から、協議会の手続きは電子上で行い、事務の簡素化をした。 新たに当初事業計画にない事業もあったが、調整して実施することができた。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	企画調整事務事業										事業番号	01 － 01 － 15
細分事業名	移住促進事業										シート作成日	令和5年8月10日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	事業開始年度	令和3年度
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	政策課	政策係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P 66	柱	Ⅲ　快適でくらしやすいまちづくり
	部　門	20　住宅・住環境
	大施策	Ａ　良好な居住空間の形成
	中施策	（１）良好な住宅・住環境の整備
	施策目標	多様なニーズに対応し、地域特性に応じた住宅・住環境を整備します。
根拠法令・条例等		―
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	― ／ 実施項目名 ―
目　的（何のために）		本町の魅力を発信し、移住者及び移住希望者の増加を図り、定住人口の安定化をめざす。
対　象（誰を・何を）		町外（移住希望者）
内　容		移住支援総合窓口による移住相談、移住セミナーの主催及び参加や移住定住イベントへの出展

実施（Ｄｏ）

執行体制						
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	―	104	260	131
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金			83	3	
	起債					
	その他					
	一般財源		―	20	257	131
職員人数（概算職員数）		人	―	0.31	0.30	0.31
人件費計（b）		千円	―	1,830	1,770	1,830
総事業費（a）＋(b)		千円	―	1,934	2,030	1,961
事業費内訳（千円）R 05　年度		旅費5千円、費用弁償5千円、移住定住イベント出展料121千円				

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名						目標値	
	―						―	
	指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町民（４月１日時点）		人	―	31,096	31,392	31,179	30,484
活動指標（活動量）	移住支援総合窓口の相談件数		件	計画値	10	10	10	10
				実績値	9	29	―	―
成果指標（達成度等）	―		―	目標値	―	―	―	―
				実績値	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―
定性的成果	移住支援総合窓口を利用した相談者から大磯町へ転入した報告があった。							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	—
主な改善経過（過去４年間）	令和３年度:移住支援総合窓口の開設、神奈川県移住セミナーへの参加 令和４年度:移住定住イベント（ふるさと回帰フェア）への参加
課　題	移住定住促進に係る各施策を進める中で、数字的な成果（移住者など）として算出することが難しい。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	—	R03年度	—	R02年度	—
	理 由	本町の魅力発信だけで終わらないように更なる移住定住施策が必要と考えるが、一定の成果は得られている。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	移住支援総合窓口による移住相談、神奈川県主催セミナーへの参加、大磯町主催セミナーの実施、移住定住イベント（ふるさと回帰フェア）への出展を行い、本町の魅力を発信しながら、新たな移住定住施策の検討のためのアンケート調査を行う。
	R06年度	移住支援総合窓口による移住相談、神奈川県主催セミナーへの参加、大磯町主催セミナーの実施、移住定住イベント（ふるさと回帰フェア）への出展に加え、令和５年度のアンケート調査を踏まえながら、新たな移住定住施策（移住パンフレットの制作）を進めていく。 また、本町の移住定住施策について課題を整理し、次なる移住定住施策に向けた検討を行う。

R05年度改善事項	本町の魅力を発信するため、移住支援総合窓口による移住相談、神奈川県主催セミナーへの参加、大磯町主催セミナーの実施、移住定住イベント（ふるさと回帰フェア）への出展を行った。 また、新たな移住定住施策（移住パンフレット制作）に向けたアンケート調査を行い、ターゲットやパンフレットの位置付け等について制作の方向性を決定した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	秘書・栄典事務事業										事業番号	01 － 01 － 19
細分事業名	名誉町民・褒章・表彰事業										シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成18年
											事業終了予定年度	—

部等名	課等名	係名
政策総務部	政策課	政策係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要			
総合計画	P	柱	—
		部　門	—
		大施策	—
	—	中施策	—
		施策目標	—
根拠法令・条例等			大磯町名誉町民条例、大磯町表彰条例、大磯町表彰条例施行規則、大磯町表彰審査委員会規則、大磯町表彰条例表彰選考基準要綱
個別計画等			—
行政経営プラン　実施計画事業			実施番号：— ／ 実施項目名：—
目　的（何のために）			町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方への表彰
対　象（誰を・何を）			町民及び町に関係のある個人若しくは団体
内　容			町条例等に基づき、表彰者を選考するため外部委員も含めた表彰審査委員会を開催するとともに、被表彰者に対して表彰状、記念品の贈呈を行う。表彰審査委員会委員へは報酬の支払いを行っている。また、国における叙勲、褒章対象者の選考にあたり、町からの候補者推薦や感謝状の贈呈事務なども本事業の中で実施している。

実施（Ｄｏ）

執行体制						
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	278	185	144	326
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		278	185	144	326
職員人数（概算職員数）		人	0.16	0.19	0.18	0.28
人件費計（b）		千円	945	1,121	1,062	1,653
総事業費（a）＋(b)		千円	1,223	1,306	1,206	1,979
事業費内訳（千円）R 05　年度			普通旅費6千円、表彰審査委員会委員報酬52千円、町条例表彰用消耗品費154千円、食糧費39千円、通信運搬費75千円			

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名						目標値	
	—						—	
	指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町民（４月１日時点）		人	—	31,096	31,392	31,179	30,484
活動指標（活動量）	審査委員会開催数		回	計画値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	—
成果指標（達成度等）	被表彰者数		人	目標値	10	10	10	10
				実績値	5	2	—	—
				達成率	50.0%	20.0%	—	—
定性的成果	—							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	令和元年度には、内規作成における基準を固めるため、表彰審査委員会で調整を行った。 令和２年度には、内規作成における方向性を示し、表彰審査委員会での意見を集めた。 令和３年度には、内規を作成し、表彰基準をより明確にした。
課　題	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法や表彰方法等の見直しを検討する必要がある。また、ボランティアなど幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めていく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	想定される様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する必要があるが、目的に対し一定の成果が得られている。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	様々な事案を踏まえ、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。
	R06年度	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、表彰審査委員会からの意見や近隣自治体等を参考にしながら審査方法等の見直しを検討する。また内規等を活用し、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。

R05年度改善事項	幅広い分野から候補者が推薦されるように、各課に照会を行った上で、該当の可能性がある候補者担当課へ確認を行った。また、顕著な功績があるが基準に満たしていない方など、各課では判断が難しい場合、個別で相談を受け候補者の選別を行った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	広報運営事務事業	事業番号	01 － 01 － 20
細分事業名	広報事業	シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計 01　款 02　項 01　目 02　事業 01	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
政策総務部	政策課	情報化推進係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P 52	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
	部　門	13　広報・広聴・情報化
	大施策	Ａ　広報・広聴活動の推進
	中施策	（１）広報・情報発信の充実
	施策目標	町政に関する様々な情報について、的確で分かりやすい情報発信に努めます。
根拠法令・条例等		―
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	(1)－④－1
	実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保
目　的（何のために）		全町民（全戸配布）に行政情報の周知を図るため。 視覚障がい者が、広報おおいその録音テープを聞くため。 広報掲示板としての利用に支障がないように維持管理を行う。
対　象（誰を・何を）		全町民（全戸配布）、視覚障がい者、町内に設置してある広報掲示板（105基）
内　容		「広報おおいそ」「お知らせ版」を毎月１回発行し、行政情報の提供を図る。各世帯への配布は、シルバー人材センターに委託し、各地区の配布員に配達し、配布員から各世帯に配布している。 視覚障がい者のために、ボランティアの協力により広報おおいそをＣＤに録音し、複製を視覚障がい者及び図書館へ配布している。（声の広報） 町内に設置してある広報掲示板（105基）の維持管理を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制						
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	14,731	13,061	14,443	15,729
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金				184	
	起債					
	その他		532	671	435	603
	一般財源		14,199	12,390	13,824	15,126
職員人数（概算職員数）		人	0.98	0.70	0.66	0.56
人件費計（b）		千円	5,789	4,131	3,895	3,305
総事業費（a）＋(b)		千円	20,520	17,192	18,338	19,034
事業費内訳（千円）R 05　年度			傷害保険料（広報写真撮影ボランティア保険代）5千円、事業委託料（広報おおいそ発行委託）9,200千円、広報等文書配布委託料5,877千円、修繕料（広報掲示板）647千円			

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	町ホームページのアクセス数	140万回以上

指標値	指標名	単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	世帯数（各月初日年間平均）	世帯	―	12,774	12,874	12,874	12,874
活動指標（活動量）	広報発行部数（年間月平均）	部	計画値	13,150	13,200	13,200	13,200
			実績値	13,108	13,200	―	―
成果指標（達成度等）	広報１部当たりのコスト	円	目標値	49	49	49	49.0
			実績値	44.7	45	―	―
			達成率	109.6%	107.9%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	見やすく、読みやすい広報の作成のために写真やイラストを多く使用した紙面割を行い、複数ページの特集記事の作成を行った。 ユニバーサルデザインフォントの導入を行った。
課　題	各記事の紙面割を広報担当課にて行っており、各課からの掲載記事の統一性が少ないため、広報担当課の記事校正の負担が多い。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	改善	R02年度	維持
	理 由	町民への事業周知等の情報発信には、町広報紙による情報提供は不可欠となっているが、近年発展しているソーシャルメディア等を活用した情報提供をすることで、より多くの利用者に多様な情報が届けるような改善が可能である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、町内だけでなく町外への情報発信を高めていく。
	R06年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、町内だけでなく町外への情報発信を高めていく。

R05年度改善事項	町民に対して、正しく、わかりやすく、見やすく、そして興味を持っていただけるような広報づくりに努めた。 さらに、多様化したライフスタイルに合わせ、ソーシャルメディア等の活用した情報発信のためSNS（LINE、Instagram、Facebook）の運用を始めた。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	広報運営事務事業										事業番号	01 － 01 － 22
細分事業名	ホームページ維持管理事業										シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	平成24年
											事業終了予定年度	—

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	政策課	情報化推進係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P 52	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
	部　門	13　広報・広聴・情報化
	大施策	Ａ　広報・広聴活動の推進
	中施策	（１）広報・情報発信の充実
	施策目標	町政に関する様々な情報について、的確で分かりやすい情報発信に努めます。
根拠法令・条例等		—
個別計画等		—
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	(1)－④－1
	実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保
目　的（何のために）		平成25年４月１日からホームページのリニューアル化及びサーバー借上げを行うことで、迅速で正確な情報提供やデータのセキュリティ強化などを図る。
対　象（誰を・何を）		ホームページを閲覧する人すべて（日本語以外に英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語への変換対応）
内　容		ホームページの運用及び保守作業などの業務を行う。令和５年度は、令和３年度に実施したホームページリニューアルを通じて、誰もが簡単にホームページ情報を受け取れるよう、更なる情報発信に向けて、SNSを駆使したホームページとの連携業務の検討を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制						
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	1,122	3,707	1,155	1,234
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他		120	140	295	250
	一般財源		1,002	3,567	860	984
職員人数（概算職員数）		人	0.46	0.32	0.30	0.23
人件費計（b）		千円	2,717	1,889	1,770	1,357
総事業費（a）＋(b)		千円	3,839	5,596	2,925	2,591
事業費内訳（千円）R 05　年度			ホームページCMSサーバ保守管理委託1,122千円、サポート委託料112千円			

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	町ホームページのアクセス数	140万回以上

指標値	指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町の人口（10月1日時点）		人	—	31,475	31,353	31,353	31,514
活動指標（活動量）	ホームページ更新件数		件	計画値	2,300	2,300	2,300	2,300
				実績値	1,715	2,290	—	—
成果指標（達成度等）	ホームページ閲覧件数		件	目標値	105,000	1,200,000	1,200,000	1,400,000
				実績値	1,167,581	994,845	—	—
				達成率	1112.0%	82.9%	—	—
定性的成果	—							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入	Ｂ-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	購入からリース契約への変更を行った。
主な改善経過（過去４年間）	令和元年度に後継サービスへのバージョンアップを行い、操作性と情報発信の利便性の向上を図った。 令和３年度は、「住民を含むすべての利用者が分かりやすく、必要な情報を見つけやすく、さらに利用しやすい時代の変化に対応したデザイン」を目標にリニューアル作業を行った。
課　題	最新情報への更新作業(削除等含む)の実施及び指導を行う。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	改善	R03年度	改善	R02年度	維持	R01 年度	維持
	理 由	町ホームページは、広報紙や記者クラブへの情報提供と同様に、町からの情報発信のツールの１つとなっているが、ソーシャルメディア等の利活用によって、提供できる情報の幅が広がり、今後も導入の可否も含め検討が必要である。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	各課におけるホームページの運用方法等の研修を実施し、運用ルールの統一化を図る。 最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。 職員の情報リテラシーの向上に努め、ソーシャルメディア等の適切な運用を図る。						
	R05年度	最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。 様々なSNSを利用してホームページの情報を迅速に利用者へ発信できるよう努める。						
R05年度改善事項		定期的にホームページの更新状況を確認するとともに、各課等へ速やかな更新の徹底を周知し、利用者が見やすいホームページづくりを行った。 また、迅速に周知すべき情報や重要な施策等については、トップページバナーを使用し、積極的に情報発信を行った。						
記入日								
令和6年3月21日								

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	電子計算運営事務事業										事業番号	01 － 01 － 29
細分事業名	高度情報化推進事業										シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	01	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
政策総務部	政策課	情報化推進係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P 52	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
	部　門	13　広報・広聴・情報化
	大施策	Ｂ　情報化の推進
	中施策	（２）情報セキュリティの推進
	施策目標	情報セキュリティの脅威に対応できる組織づくりに取り組みます。
根拠法令・条例等		―
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	― ／ 実施項目名 ―
目　的（何のために）		各電算システム機器のセキュリティの維持管理や、人為的な誤消去、盗難、火災、地震などの事故や災害からコンピュータの情報を保護する。
対　象（誰を・何を）		電算システム機器
内　容		ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託することでデータ消失を防止する。

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	13,200	18,982	19,230	16,031
財源内訳　国庫支出金	千円		4,673	6,647	
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	13,200	14,309	12,583	16,031
職員人数（概算職員数）	人	0.56	0.78	0.71	0.51
人件費計（b）	千円	3,308	3,787	3,403	2,556
総事業費（a）＋(b)	千円	16,508	22,769	22,633	18,587
事業費内訳（千円）R 05　年度	普通旅費6千円、消耗品費2,900千円、通信運搬費1,023千円、管理委託料49千円、神奈川情報セキュリティクラウド使用料11,040千円、ソフトウェアライセンス使用料1,013千円				

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	情報セキュリティ上の脅威となる事象の発生件数	0件

指標値	指標名	単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	職員等	人	―	319	294	（算定中）	340
活動指標（活動量）	バックアップ用磁気媒体の提供回数（事故や災害から各種情報を保護）	回	計画値	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	―
成果指標（達成度等）	ウイルス対策ソフトライセンス更新	ﾗｲｾﾝｽ	目標値	350	385	385	385
			実績値	350	385	385	―
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	―
課　題	消耗品の使用量の削減などのコスト意識を考慮し、更なる効率的な事務運営を行う。職員における情報セキュリティに対する意識向上に努めていく。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託するなどの対策は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。
	R06年度	消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。

R05年度改善事項	リサイクルトナーの使用促進を図った。 また、職員が使用しているパソコン機器等からの情報漏洩やウイルスの侵入など情報機器の取扱いには細心の注意を払うよう情報管理の徹底についての周知を行った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	電子計算運営事務事業										事業番号	01 － 01 － 31
細分事業名	電子計算機維持借上事業										シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	02	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	政策課	情報化推進係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要			
総合計画	P 52	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
		部　門	13　広報・広聴・情報化
		大施策	Ｂ　情報化の推進
		中施策	（１）情報化環境の整備
		施策目標	高度化・多様化する情報化社会への対応に取り組みます。
根拠法令・条例等			―
個別計画等			―
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号	―
		実施項目名	―
目　的（何のために）			電算業務に必要な機器の借上げ及び保守管理を行う。
対　象（誰を・何を）			電算システム機器
内　容			庁内ＬＡＮネットワークサーバ、庁内ＬＡＮパソコン、ＬＧＷＡＮ等の機器の借上げ及び保守を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制		一部委託あり				
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	25,685	32,820	33,446	29,982
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		25,685	32,820	33,446	29,982
職員人数（概算職員数）		人	0.40	0.83	0.76	0.51
人件費計（b）		千円	2,363	4,245	3,856	2,707
総事業費（a）＋(b)		千円	28,048	37,065	37,302	32,689
事業費内訳（千円）R 05　年度		消耗品費22千円、修繕料230千円、保守委託料4,878千円、電子計算機借上料24,852千円				

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値	
		電子申請利用件数					500件	
指 標 名			単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	庁内ＬＡＮ用端末		台	―	325	360	360	335
活動指標（活動量）	庁内ＬＡＮネットワークメンテナンス等作業実績		回	計画値	11.0	11.0	11.0	11.0
				実績値	19.0	24.0	17.0	―
成果指標（達成度等）	―		―	目標値	―	―	―	―
				実績値	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―
定性的成果	庁内端末及び庁内ネットワークについては適切に管理を行っており、不具合に伴う業務の停止を防止している。							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	―
課　題	不測の事態の障害に迅速に対応するためには、専門的知識が必要となる。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、各電算システム機器は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しが必要である。 即時性の高い対応や各費用削減のためにも、専門の知識を有する者を電算職員として採用することに対する検証を行う必要がある。
	R06年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しが必要である。 即時性の高い対応や各費用削減のためにも、専門の知識を有する者を電算職員として採用することに対する検証を行う必要がある。

R05年度改善事項	各種電算機器のリース期間を確認した中で、リース期間満了等の要因による返却及び廃棄の必要がある電算機器類の記憶媒体を適切に処理した。
記入日 令和6年3月21日	